

# 私立大学研究ブランディング事業 平成29年度の進捗状況

学校法人番号	131075	学校法人名	日本大学		
大学名	日本大学				
事業名	スポーツ日大によるアンチ・ドーピング教育研究拠点確立とポストオリンピックへの展開				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	58620人
参画組織	法学部、文理学部、芸術学部、スポーツ科学部、理工学部、生産工学部、医学部、歯学部、松戸歯学部、生物資源科学部、薬学部				
事業概要	日本大学は多くのオリンピックメダリストを輩出してきた。本事業では、本学が輩出したトップアスリートの意見を下地に、文・理・医系から成る横断的な研究力と幼稚園から大学院までを有する継続的な教育力を織込むことでアンチ・ドーピング教育研究拠点を確立する。得られた成果を来べきスポーツイベントや地域・国際社会への展開を通じて発信していくことで、真のスポーツ振興の旗手としての日本大学のプレゼンスを高めていく。				
①事業目的	本事業の最終目的は、①アンチ・ドーピング教育研究拠点を形成し、科学的エビデンスに基づいた啓発教育などに資する教育プログラム・情報ツール及びドーピング検査技術を研究開発する。②得られた成果物を用いて将来のトップアスリートから一般市民・子供までアンチ・ドーピングに関する啓発活動を進めるとともに、巧妙化するドーピングの解決に貢献することで、スポーツ振興における日本大学のプレゼンスをより一層ブランド化することである。				
②平成29年度の実施目標及び実施計画	<p><b>【実施目標】</b></p> <p>①日本大学がアンチ・ドーピング教育研究に注力することを宣言する。②新たなアンチ・ドーピングの教育方法及び教育教材開発を開始する。③生薬成分を含む市販薬・食品・サプリメント類を中心に、禁止薬物の含有量を再評価すべき製品を決定する。④遺伝子ドーピングマウスの開発を開始する。</p> <p><b>【実施計画】</b></p> <p>①キックオフシンポジウムを行い、日本大学がアンチ・ドーピング教育研究に注力する事を宣言する。②本事業に関する特設Webサイト及び公式Twitterを開設する。③薬剤師を対象とした生涯教育講座において、アンチ・ドーピングに関する講座を設ける。④教材作成及び教育プログラムの開発を目的として、日本大学出身のアスリートの意見をリサーチする。その結果をベースに研究者、付属校の教諭、コーチ等によるワークショップを行う。⑤日本大学出身のアスリートの意見をベースに、使用例が多い市販薬・サプリメント類を選択する。その中に含まれる禁止薬物を分析するための測定条件を決定する。⑥ミオスタチンを標的とした遺伝子ドーピングマウスを作製する。</p>				

<p>③平成 29 年度の事業 成果</p>	<p>①日本大学全学部及び付属高校からの関係者並びに一般入場者が参加し、スポーツ庁及びJADAよりシンポジストを招いたキックオフシンポジウムを開催した。これにより日本大学がアンチ・ドーピング教育研究に注力する事を宣言した。②本事業に関する特設Webサイト及び公式Twitterを開設し、事業内容及びアンチ・ドーピングに関する情報を広く社会に知らせる体制を構築した。③薬剤師を対象とした生涯教育講座において、アンチ・ドーピングに関する講座を開催した。船橋アリーナにおいて、(公財)船橋市文化・スポーツ公社と共同で地域住民を対象とした運動の効用とドーピングに関する講演を行った。付属高校運動部員及び地域中学校においてドーピング行為あるいは医薬品適正使用に関する講義を複数回行った。④教材作成及び教育プログラムの開発を目的として、日本大学の研究者、付属校の教諭、栄養士等によるワークショップを行い、問題点の共有を行なった。さらにこれらの成果を基に教育プログラム及び資料開発の教育目標を設定した。⑤日本大学出身のアスリートの意見をベースに、使用例が多い市販薬・食品・サプリメント類を選択し、その中に含まれる男性ホルモン様作用、筋肉増強作用、興奮作用を分析するための測定条件を決定した。⑥禁止薬物の尿検査による検出をモンテカルロ・シミュレーションにより解析した。その結果、薬物動態をベースにした禁止薬物の検出方法の開発が可能であることが示された。また多くの薬物代謝中間体の検出のための種々の標品の合成に成功した。これらに加え、一部の禁止薬物のドーピング作用機序を明らかにした。⑦ミオスタチンの遺伝子発現を調節する遺伝子Aをターゲットとした遺伝子ドーピングマウスの作製に成功した。さらに新規薬物輸送経路を見出し、新たなドーピング行為の可能性を示した。</p>
<p>④平成 29 年度の自己 点検・評価及び外部評 価の結果</p>	<p>(自己点検・評価) 「効果が上がっている事項」スポーツ庁及び JADA を招いてシンポジウムを開催したことは、本学のアンチ・ドーピングへの取組みを示す意味で意義は大きい。付属高校、地域、薬剤師会等と大学との間に連携が確立され、ステークホルダーを対象とした啓発活動が進展されていることは評価できる。禁止薬物の新規検出方法並びに遺伝子ドーピングマウスの作製は興味深く、今後の発展が期待できる。 「改善すべき事項」特設 Web サイトに掲載すべきコンテンツが乏しく、発信力が弱い。</p> <p>(外部評価) 詳細なコメントは別資料 【評価】4.4 (5 点満点) 【効果が上がっている事項】キックオフシンポジウムの内容が充実しており、日本大学の取組みがアピールできている。地域住民、中学・高校の運動部員へのアンチ・ドーピング知識の啓発活動を中心に短期間のうちに計画書に記した目標を着実にクリアしている。 【改善すべき事項】・特設 Web サイトの一層の充実 【その他のコメント】ドーピングに係る講習会では特に中学・高校の運動部員に対して正しい情報の収集方法を伝えて欲しい。2020 年のオリンピック・パラリンピックまでに、より以上の成果を上げられることを望む。付属高校や地域中学校での講義に道徳教育も含めてはどうか。ユニークで独創的な結果も多くあると思う。特に科学論文としての成果を期待する。</p>
<p>⑤平成 29 年度の補助 金の使用状況</p>	<p>平成 29 年度の使用状況については、承認された事業計画に基づき適切な執行を実施した。主に本事業の特設 Web サイト作成費、本事業を日本大学が注力することを宣言したキックオフシンポジウム運営費、研究拠点確立のための各種研究整備費、研究遂行上必要な研究用消耗品購入費に使用した。なお、これらの使用に際しては全て公的資金に対する本学所定の調達・検収を実施した。</p>